

平成 24 年度 丹波市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 24 年度 丹波市水道事業会計

第 2 審査の期間

平成 25 年 6 月 14 日から 8 月 21 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類が関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて決算諸帳簿及び証拠書類との照合により、これら決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検討した。

また、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則の趣旨に沿って事業が行われているかについてなど、特に意を用いて審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書、決算附属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、平成 24 年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

事業の経営状況等審査の概要と意見は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

平成 24 年度丹波市水道事業における主な業務実績は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 業務実績表

区 分	単 位	平成 24 年度			平成 23 年度	平成 22 年度	類似団体
		実 績	対前年度比較		実 績	実 績	
			率 (%)				
年度末給水件数	件	25,909	38	0.1	25,871	25,760	—
年度末給水人口	人	68,244	△ 617	△ 0.9	68,861	69,481	—
年間総配水量 a	m ³	8,782,937	△ 80,182	△ 0.9	8,863,119	9,628,492	—
年間総有収水量 b	m ³	7,182,348	△ 109,519	△ 1.5	7,291,867	7,419,783	—
有収率 b/a×100	%	81.8	△ 0.5	—	82.3	77.1	83.59
一日配水能力 c	m ³	39,507	0	0	39,507	38,455	—
一日最大配水量 d	m ³	28,043	△ 528	△ 1.8	28,571	29,685	—
一日平均配水量 e	m ³	24,063	△ 153	△ 0.6	24,216	26,379	—
負荷率 e/d×100	%	85.8	1.0	1.2	84.8	88.9	83.41
施設利用率 e/c×100	%	60.9	△ 0.4	△ 0.7	61.3	68.6	61.88
最大稼働率 d/c×100	%	71.0	△ 1.3	△ 1.8	72.3	77.2	74.18
職 員 数	人	21	0	0	21	24	—

※ 類似団体：「給水人口 5 万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成 23 年度版による。

平成 24 年度末の給水件数は 25,909 件で、前年度に比べ 38 件 (0.1%) 増加しているが、給水人口は 68,244 人で、617 人 (0.9%) の減少となっている。

年間総配水量は 8,782,937 m³ で、前年度に比べ 80,182 m³ (0.9%) 減少し、年間総有収水量も 7,182,348 m³ で、109,519 m³ (1.5%) の減少となっている。有収率については 81.8% で、0.5 ポイント低下している。

類似団体における有収率は 83.59% であり、本市は約 1.8 ポイント下回っている。

また、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示す施設利用率は 60.9% で、前年度より 0.4 ポイント下回り、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示す負荷率は 85.8% で、1.0 ポイント上回っている。一日配水能力に対する一日最大配水量を示す最大稼働率は 71.0% で、1.3 ポイント下回っている。

なお、各投資効率の指数から見ると、類似団体の値は、負荷率が 83.41%、施設利用率が 61.88%、最大稼働率が 74.18% であり、本市は、負荷率は上回っているものの、施設利用率、最大稼働率で下回った結果となっている。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）を含む）
 収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

（収 入）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収 入 率 (%)	決 算 構 成 比 (%)	備 考
第1款 水道事業収益	1,633,247	1,749,760,551	116,513,551	107.1	100.0	仮受消費税等 76,814,150円
第1項 営業収益	1,512,445	1,587,445,424	75,000,424	105.0	90.7	
第2項 営業外収益	120,802	161,685,127	40,883,127	133.8	9.3	
第3項 特別利益	0	630,000	630,000	皆増	0.0	

（支 出）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)	決 算 構 成 比 (%)	備 考
第1款 水道事業費用	1,615,085	1,455,434,345	0	159,650,655	90.1	100.0	消費税等納付額 10,096,000円 仮払消費税等 21,116,788円
第1項 営業費用	1,286,085	1,177,820,967	0	108,264,033	91.6	80.9	
第2項 営業外費用	275,000	274,687,885	0	312,115	99.9	18.9	
第3項 特別損失	4,000	2,925,493	0	1,074,507	73.1	0.2	
第4項 予備費	50,000	0	0	50,000,000	0.0	0.0	

水道事業収益は、予算額1,633,247,000円に対し、決算額1,749,760,551円（うち仮受消費税等76,814,150円）で、予算額に対する収入率は107.1%、予算額に対し116,513,551円の増加となっている。この内訳は、営業収益が75,000,424円、営業外収益が40,883,127円、特別利益が630,000円の増加となっている。

水道事業費用は、予算額1,615,085,000円に対し、決算額1,455,434,345円（うち仮払消費税等21,116,788円）で、予算額に対する執行率は90.1%である。この内訳として、営業費用が1,177,820,967円、営業外費用が274,687,885円、特別損失は2,925,493円（過年度調定分修正1,560,603円、不納欠損処分が1,364,890円）となっている。不用額は159,650,655円で、内訳は、営業費用108,264,033円、営業外費用312,115円、特別損失1,074,507円、予備費50,000,000円となっている。

(2) 資本的収入及び支出（消費税等を含む）

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収入 率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的収入	3,081,160	1,200,719,649	△ 1,880,440,351	39.0	100.0	翌年度繰越額に 係る財源充当額 1,355,059千円 仮受消費税等 314,200千円
第1項 企業債	1,337,000	470,600,000	△ 866,400,000	35.2	39.2	
第2項 繰入金	1,435,441	569,040,865	△ 866,400,135	39.6	47.4	
第3項 分担金及び負担金	34,700	24,447,584	△ 10,252,416	70.5	2.0	
第4項 補助金	267,421	130,033,000	△ 137,388,000	48.6	10.8	
第5項 過年度建設改良 費過払い返還金	6,598	6,598,200	200	100.0	0.6	

(支出)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	翌年度 繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行 率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的支出	4,030,741	1,791,316,767	1,485,858	753,566,233	44.4	100.0	仮払消費税等 60,166,459円
第1項 建設改良費	3,557,998	1,318,574,895	1,485,858	753,565,105	37.1	73.6	
第2項 企業債償還金	469,443	469,441,872	0	1,128	100.0	26.2	
第3項 一般会計繰出金	3,300	3,300,000	0	0	100.0	0.2	

資本的収入は、予算額3,081,160,000円に対し、決算額1,200,719,649円で、収入率は39.0%であり、予算額に対し1,880,440,351円の減少となっている。

資本的支出は、予算額4,030,741,000円に対し、決算額1,791,316,767円（うち仮払消費税等60,166,459円）で、執行率は44.4%であり、繰越額1,485,858,000円、不用額753,566,233円となっている。繰越額の内訳は、山南上水道、中央上水道、市島上水道の水道施設統合整備事業1,381,217,000円、老朽管更新事業99,667,000円、橋梁架替工事関連事業4,974,000円など6件である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額590,597,118円は、過年度分損益勘定留保資金543,713,986円及び当年度分消費税等資本的収支調整額46,883,132円で補てんされている。

3 経営成績

水道事業の経営成績を年度別で比較すると、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成24年度			平成23年度	平成22年度
	金 額	対前年度差引額	増減率		
営業収益	1,512,052,852	8,766,042	0.6	1,503,286,810	1,446,339,446
給水収益	1,477,788,332	7,003,396	0.5	1,470,784,936	1,418,304,878
受託工事収益	1,201,906	1,158,906	2,695.1	43,000	0
その他営業収益	33,062,614	603,740	1.9	32,458,874	28,034,568
営業費用	1,156,704,179	18,873,802	1.7	1,137,830,377	1,204,171,947
原水及び浄水費	244,271,460	5,535,750	2.3	238,735,710	226,356,090
配水及び給水費	103,718,684	△ 18,229,881	△ 14.9	121,948,565	170,762,447
受託工事費	6,673,489	6,630,489	15,419.7	43,000	0
総係費	190,426,653	△ 24,936,300	△ 11.6	215,362,953	242,127,057
減価償却費	594,968,172	46,077,791	8.4	548,890,381	552,378,366
資産減耗費	16,299,235	3,993,381	32.5	12,305,854	12,141,721
その他営業費用	346,486	△ 197,428	△ 36.3	543,914	406,266
営業利益 (△損失)	355,348,673	△ 10,107,760	△ 2.8	365,456,433	242,167,499
営業外収益	160,427,198	△ 5,819,957	△ 3.5	166,247,155	141,806,043
受取利息及び配当金	9,008,768	1,773,783	24.5	7,234,985	8,213,070
加入金	24,160,000	△ 7,220,000	△ 23.0	31,380,000	24,680,000
一般会計繰入金	105,854,729	△ 15,978,172	△ 13.1	121,832,901	95,964,000
雑収益	21,403,701	15,604,432	269.1	5,799,269	12,948,973
営業外費用	266,290,728	972,446	0.4	265,318,282	263,302,685
支払利息及び 企業債取扱諸費	263,798,448	189,670	0.1	263,608,778	261,729,548
雑支出	2,492,280	782,776	45.8	1,709,504	1,573,137
経常利益 (△損失)	249,485,143	△ 16,900,163	△ 6.3	266,385,306	120,670,857
特別利益	600,000	△ 591,479	△ 49.6	1,191,479	232,570
特別損失	2,925,493	659,119	29.1	2,266,374	5,111,597
当年度純利益 (△損失)	247,159,650	△ 18,150,761	△ 6.8	265,310,411	115,791,830

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

当年度営業収益 1,512,052,852 円に対し、営業費用は 1,156,704,179 円で、差引き営業損益は 355,348,673 円の黒字となっている。これに営業外収益 160,427,198 円を加え、営業外費用 266,290,728 円を差引いた経常損益は 249,485,143 円の黒字となっている。さらに特別利益 600,000 円を加え、特別損失 2,925,493 円を控除した 247,159,650 円が当年度純利益として計上されている。前年度の決算と比べると 18,150,761 円 (6.8%) の減少となっている。

(1) 収 益

営業収益は1,512,052,852円で、給水収益が97.7%を占めている。また、その他営業収益は33,062,614円で、その内訳は、材料売却収益541,340円、手数料1,462,400円、下水道使用料徴収受託費30,926,956円、雑収益131,918円である。

営業外収益は160,427,198円で、その内訳は、受取利息及び配当金9,008,768円、加入金24,160,000円、一般会計繰入金105,854,729円、雑収益21,403,701円（不用品売却収益197,540円、その他雑収益8,247,279円、受取保険金3,024,882円、有価証券売却収益9,934,000円）である。

(2) 費 用

営業費用は1,156,704,179円で、原水及び浄水費21.1%、配水及び給水費9.0%、総係費16.5%、減価償却費51.4%が主なものであり、その他営業費用346,486円は材料売却（給水装置工事）原価である。

営業外費用は266,290,728円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費263,798,448円、雑支出2,492,280円（3条特定収入消費税等1,421,675円、非課税売上に係る消費税等1,070,605円）である。

(3) 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価及び給水原価を年度別で比較すると、第5表のとおりである。

第5表 供給単価・給水原価比較表

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	類似団体
供給単価 (円/m ³) a	205.75	201.70	191.15	165.87
給水原価 (円/m ³) b	197.15	192.35	197.72	166.23
(給水原価の内訳)				
職員給与費	15.67	15.91	24.53	20.92
減価償却費	82.84	75.27	74.45	61.56
支払利息及び企業債取扱諸費	36.73	36.15	35.27	19.20
その他費用	61.91	65.02	63.47	64.55
a - b (円/m ³)	8.60	9.35	△6.57	△0.36
回収率 (%) a / b × 100	104.36	104.86	96.68	99.78

※ 供給単価=給水収益/年間総有収水量、給水原価=経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)/年間総有収水量

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成23年度版による。

平成24年度の供給単価は1 m³当たり205.75円、給水原価は197.15円で、前年度に比べ供給単価で4.05円、給水原価で4.8円増加している。供給単価の増は、平成23年4月からの料金改定が平成23年6月調定分から反映することから、これによる影響と考えられる。

一方、給水原価については、減価償却費の増加が大きかったことによる。いずれも類似団体と比べ大きく上回っているが、給水原価では、減価償却費、支払利息等において大きく上回っている。

また、回収率は、前年度と同程度の104.36%であり、類似団体の回収率99.78%と比較すると、本市は4.58ポイントこれを上回っている。

4 財政状態

平成24年度末の水道事業の財政状態を年度別で比較すると、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成24年度			平成23年度	平成22年度
	金額	対前年度差引額	増減率		
固定資産	30,449,700,812	317,666,846	1.1	30,132,033,966	28,553,235,787
有形固定資産	30,348,365,462	615,132,846	2.1	29,733,232,616	28,153,382,437
無形固定資産	1,335,350	0	0.0	1,335,350	1,335,350
投資	100,000,000	△ 297,466,000	△ 74.8	397,466,000	398,518,000
流動資産	3,321,286,746	85,160,710	2.6	3,236,126,036	3,446,561,055
現金預金	2,748,074,473	324,952,799	13.4	2,423,121,674	2,335,060,763
未収金	390,021,822	△ 329,956,508	△ 45.8	719,978,330	987,023,355
貯蔵品	11,589,451	△ 907,786	△ 7.3	12,497,237	15,425,090
前払金	171,101,000	91,072,205	113.8	80,028,795	108,551,847
その他流動資産	500,000	0	0.0	500,000	500,000
資産合計	33,770,987,558	402,827,556	1.2	33,368,160,002	31,999,796,842
固定負債	115,850,000	0	0.0	115,850,000	115,850,000
引当金	115,850,000	0	0.0	115,850,000	115,850,000
流動負債	611,769,084	△ 527,811,798	△ 46.3	1,139,580,882	1,676,577,981
一時借入金	0	0	—	0	0
未払金	498,601,762	△ 499,413,216	△ 50.0	998,014,978	1,516,154,519
前受金	1,000	1,000	皆増	0	0
その他流動負債	113,166,322	△ 28,399,582	△ 20.1	141,565,904	160,423,462
負債合計	727,619,084	△ 527,811,798	△ 42.0	1,255,430,882	1,792,427,981
資本金	17,893,295,810	461,558,128	2.6	17,431,737,682	16,228,746,557
自己資本金	6,517,315,400	460,400,000	7.6	6,056,915,400	5,266,315,400
借入資本金	11,375,980,410	1,158,128	0.0	11,374,822,282	10,962,431,157
剰余金	15,150,072,664	469,081,226	3.2	14,680,991,438	13,978,622,304
資本剰余金	13,777,230,946	221,921,576	1.6	13,555,309,370	13,118,250,647
利益剰余金	1,372,841,718	247,159,650	22.0	1,125,682,068	860,371,657
資本合計	33,043,368,474	930,639,354	2.9	32,112,729,120	30,207,368,861
負債資本合計	33,770,987,558	402,827,556	1.2	33,368,160,002	31,999,796,842

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

(1) 資 産

資産の合計は 33,770,987,558 円で、前年度に比べ 402,827,556 円 (1.2%) の増加となっている。資産の内訳は、固定資産が 30,449,700,812 円、流動資産が 3,321,286,746 円である。

固定資産は、前年度に比べ 317,666,846 円 (1.1%) の増加となっている。これは主に、水道施設統合整備事業の進捗により、中央上水道の資産が増加したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ 85,160,710 円 (2.6%) の増加となっている。これは、未収金が 329,956,508 円 (45.8%) 減少したものの、現金預金が 324,952,799 円 (13.4%)、前払金が 91,072,205 円 (113.8%) 増加したこと等によるものである。

(2) 負 債

負債の内訳は、固定負債が 115,850,000 円、流動負債が 611,769,084 円である。

固定負債は増減がないが、流動負債は 527,811,798 円の大幅な減少となっている。これは主に、工事費等の未払金が 499,413,216 円と大幅に減少したこと等によるものである。

(3) 資 本

資本の合計は 33,043,368,474 円で、前年度に比べ 930,639,354 円 (2.9%) の増加となっている。資本の内訳は、資本金が 17,893,295,810 円、剰余金が 15,150,072,664 円である。

資本金は、前年度に比べ 461,558,128 円 (2.6%) の増加となっている。

これは、自己資本金において、一般会計からの出資金を 3,300,000 円返還したものの、463,700,000 円を新たに受入れし、借入資本金においては、469,441,872 円を償還したものの、水道施設統合整備事業で新たに 470,600,000 円を借入れたことによるものである。なお、平成 24 年度末での企業債残高は 11,375,980,410 円で、前年度に比べ 1,158,128 円増加している。

剰余金は、前年度に比べ 469,081,226 円 (3.2%) の増加となっており、この内、資本剰余金が 221,921,576 円 (1.6%)、利益剰余金は 247,159,650 円 (22.0%) 増加している。

(4) 資本的収支

資本的収支不足額は、590,597,118 円で、前年度に比べ 9,485,014 円 (1.6%) の増加となっている。資金残額は 2,599,794,602 円で、前年度に比べ 314,713,071 円 (13.8%) の増加となっている。

5 経営分析

(1) 経営比率

水道事業の経済性を判断するための経営比率は、第7表のとおりである。なお、経営資本とは、本来の経営活動のために使用された資本のことで、総資本（負債資本合計）から建設仮勘定と投資を控除したものである。

第7表 経営成績関連表

区 分	算 式	平成24年度	平成23年度	平成22年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	1.10	1.27	0.88
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.05	0.05	0.05
営業収益営業利益率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	23.50	24.31	16.74

経営資本営業利益率は、経営の効率性及び収益性を総合的に示すもので、数値が大きいほど効率性及び収益性が高くなる。また、当利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。平成24年度は前年度の1.27%から1.10%と0.17ポイントの減少である。

経営資本回転率は経営の効率性（投入された資本の回転速度）を示すもので、数値が高いほど資本が有効に活用されているため、効率性が高くなる。平成24年度は前年度とほぼ同水準である。

営業収益営業利益率は経営の収益性を示すもので、数値が大きいほど収益性が高いことを示す。平成24年度は23.50%で、前年度比0.81ポイントの減少である。

平均給与と労働生産性及び労働分配率の関係を示したものは、第8表のとおりである。これは、職員1人当たりの労働生産性を判断する指標であり、それぞれ数値が高いほど労働生産性が高いとされている。

第8表 平均給与・労働生産性・労働分配率

区 分	算 式	平成24年度	平成23年度	平成22年度
平均給与 (千円)	人件費/損益勘定職員数	7,863	8,212	7,912
労働生産性 (千円)	営業収益/損益勘定職員数	108,004	107,375	62,884
労働分配率 (%)	人件費/営業収益 × 100	7.3	7.7	12.6

平均給与は、平成 24 年度 7,863 千円であり、前年度に比べ 349 千円 (4.2%) 減少し、労働生産性については、本年度は 629 千円 (0.6%) の微増である。

一方、労働分配率については、前年度 4.9 ポイントの低下に続き、本年度も 0.4 ポイントの低下である。

労働生産性を示したものは、第 9 表のとおりである。職員 1 人当たりの有収水量及び営業収益は、労働生産性を最も端的に表すものである。

第 9 表 労働生産性

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	類似団体
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	513,025	520,848	322,599	373,109
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	108,004	107,375	62,884	64,005
職員 1 人当たり給水人口 (人)	4,875	4,919	3,021	3,342

※ 類似団体：「給水人口 5 万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成 23 年度版による。

職員 1 人当たりの有収水量は、平成 24 年度は 513,025 m³で、前年度に比べ 1.5%減少している。職員 1 人当たりの営業収益は、平成 24 年度は 108,004 千円で、前年度に比べ 0.6%増加している。さらに、職員 1 人当たりの給水人口は、平成 24 年度は 4,875 人で、前年度に比べ 0.9%減少している。類似団体と比較すると、全てにおいて上回った結果となっている。

次に、職員 1 人当たりの平均給与を示したものが第 10 表である。平成 24 年度基本給は前年度に比べ 2.3%、手当においても 4.3%減少している。これは職員異動等による変動であり、平均年齢においても 0.2 歳、平均勤続年数においても 0.2 年減少している。

第 10 表 職員の平均給与

区 分		平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
全 職 員	基本給 (円)	314,672	322,172	319,123
	手 当 (円)	49,908	52,160	30,773
	平均年齢 (歳)	41.1	41.3	41.1
	平均勤続年数 (年)	19.0	19.2	19.3

(2) 収益率

企業の収益性を示す主な収益率を年度別で比較すると、第 11 表のとおりである。

第11表 収益分析表

(単位：%)

分析項目・算式	平成24年度	平成23年度	平成22年度	類似団体	備考
[総収支比率] 総収益 総費用	117.3	118.9	107.9	108.16	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。100%以上の場合が黒字決算である。
[経常収支比率] 営業収益+営業外収益 営業費用+営業外費用	117.5	119.0	108.2	108.62	経常収益(営業収益+営業外収益)と、経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
[営業収支比率] 営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用	131.4	132.1	120.1	117.33	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成23年度版による。

収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標である。その内、経常収支比率は、経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

総収支比率 117.3%、経常収支比率 117.5%、営業収支比率 131.4%で、前年度に比べそれぞれ1.6ポイント、1.5ポイント、0.7ポイント低下している。

類似団体との比較では、総収支比率は約9.1ポイント、経常収支比率は約8.9ポイント、営業収支比率は約14.1ポイント上回っており、いずれも利益率が高いことを示している。

6 財務分析

企業の健全性を示す主な財務比率を年度別で比較すると、第12表のとおりである。

第12表 財務分析表

(単位：%)

分析項目・算式	平成24年度	平成23年度	平成22年度	類似団体	備考
構成比率 [自己資本構成比率] 自己資本金+剰余金 負債・資本合計	64.2	62.1	60.1	62.45	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。

分析項目・算式		平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	類似団体	備 考
構成比率	[固定資産構成比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}}$	90.2	90.3	89.2	89.46	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	[固定負債構成比率] $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	34.0	34.4	34.6	36.11	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財務比率	[固定資産対長期資本比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}}$	91.8	93.5	94.2	90.77	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以内が望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	[固定比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	140.5	145.3	148.4	143.25	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	[流動比率] $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	542.9	284.0	205.6	728.59	1年以内の短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的に流動性を確保するため 200%以上が理想とされている。
	[酸性試験比率] $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	513.0	275.8	198.1	667.77	当座比率ともよばれ、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100%以上が理想とされている。

※ 類似団体：「給水人口 5 万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成 23 年度版による。

【構成比率】

自己資本構成比率は 64.2%で、前年度に比べ 2.1 ポイント上回っている。固定資産構成比率は 90.2%で、前年度とほぼ同水準である。固定負債構成比率は 34.0%であり、前年度から 0.4 ポイント下回っている。これらの構成比率の傾向を見ると、昨年に引き続き資本は固定化の傾向にあり、固定負債比率、自己資本構成比率が共に好転していることから、経営の安定性が高まったと言える。

【財務比率】

固定資産対長期資本比率は 91.8%で、前年度に比べ 1.7 ポイント低下しているものの、本市は類似団体より約 1.0 ポイント高位にある。また、固定比率は 140.5%であり、前年度に比べ 4.8 ポイント低下し、昨年度より若干好転しているが、企業債への依存度は大である状況である。

流動比率及び酸性試験比率は、それぞれ 542.9%、513.0%であり、前年度に比べ、258.9 ポイント、237.2 ポイント好転している。

流動比率では、理想とされる 200%以上を大きく上回っており、昨年度よりさらに好転している。それは、現金預金の増加及び未収金の減少により、流動資産は約 8,516 万円 (2.6%) の増加であったが、未払金などの流動負債が約 5 億 2,781 万円 (46.3%) と大幅な減となったことが要因である。

しかしながら、この流動比率及び酸性試験比率は、いずれも流動性を表わす指標であるが、類似団体を大きく下回っており、短期債務の支払い能力が類似団体に比べ、低いことを示している。

7 審査意見

(1) 経営の健全化について

「水道ビジョン基本計画」に基づく水道施設統合整備事業の着実な進捗とともに、水道事業の健全な経営を進めるため、次の点に留意されたい。

資金面では、本決算によると、給水原価が 197.15 円、供給単価は 205.75 円であり、給水に係るコスト（給水原価）を給水収益で賄えている。類似団体の料金回収率 99.78%と比較しても、本市は 104.36%と高い回収率である。

しかしながら、給水原価の構成を見るに、原価のうち、減価償却費が 42%を占め、前年度に比して 7.57 円増加し、82.84 円となっている。今後、統合整備事業が進むほどに、減価償却費が増加し、給水原価を増高させ、料金回収率の低下を招くことになる。

一方、給水人口は前年度から 617 人 (0.9%) 減少し、今後も人口増加が期待できない中で、節水器具の普及等により水需要が減少傾向にあり、給水収益の増加は厳しい状況である。経営計画の見直しを逐次行い、経営状態の把握に努められたい。

次に、本市の有収率は 81.8%であり、前年度から 0.5 ポイント低下している。類似団体の有収率 83.59%との比較からも約 1.8 ポイント低位にある。無効水量の大きな原因である老朽化した管路の漏水防止対策を実施することが必要であり、水道施設統合整備事業との調整を図りながら、効率的で効果的な管路の更新を行い、有収率の向上に努められたい。

(2) 水道料金未収金の回収について

各年度末の水道料金未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	未収合計額	現年度 未 収 額	過 年 度 未 収 額	現年度収納率	未収額 増加率
				過年度収納率	
平成24年度	110,080,765	37,320,252	72,760,513	97.6	△10.3
				39.6	
平成23年度	122,693,714	51,465,996	71,227,718	96.7	18.4
				30.8	
平成22年度	103,628,030	40,941,152	62,686,878	97.3	0.8
				47.1	

平成24年度の未収額は、当年度末現在において110,080,765円である。民間的経営手法を取り入れた「お客様センター」の開設から1年を経過し、料金収納率にその効果を確認することができた。過年度分の収納率は39.6%で、8.8ポイント向上し、現年度分の収納率においても97.6%で、0.9ポイント向上している。この収納率の向上により、滞納額は前年度に比べ12,612,949円の減少である。しかしながら、依然として未収金は多額であり、健全な企業経営に障害となっている。

また、不納欠損処分については、丹波市私債権の管理に関する条例に準拠して、適正に処理されているが、その金額は1,364,890円であり、前年度に比べ383,754円(39.1%)の増加となっている。その段階に至るまでの徴収努力が何より重要であり、今後においても『新たな未収金を増やさない』ことを念頭に、委託業者に任せきりにせず、長期間滞納者及び高額滞納者に対しては継続的な納付交渉を行うとともに、悪質な滞納者に対しては給水停止措置等、毅然とした対応措置を講じ、水道使用者に負担の公平を失することのないよう努力されたい。

(3) たな卸資産の適正管理について

各年度末の貯蔵品の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	期末残高	入庫	入庫率	出庫	出庫率	減耗	減耗率	前年度比較増減率
平成24年度	11,589,451	6,942,656	35.7	7,850,442	40.4	0	0.0	△7.3
平成23年度	12,497,237	8,304,541	35.9	10,612,377	45.9	620,017	4.7	△19.0
平成22年度	15,425,090	8,907,813	40.5	6,575,226	29.9	2,599,262	14.4	△1.7

たな卸資産である貯蔵品の平成24年度末残高は、11,589,451円で、前年度比7.3%の減少である。この期末残高の減少は、当年度に出庫したものを含めた期末残高に係る入庫の割合35.7%に対して、出庫の割合が40.4%と高くなっていることが要因である。

貯蔵品の過剰な在庫についてはこれまでから意見を述べてきたことであるが、特に期限のある量水器については、陳腐化が懸念され、これらの在庫を発生させない事も有効な手段である。今後においても、返品在庫を発生させない工事施工計画により、引き続き貯蔵品の適切な活用方法や減耗を減らす有効策を検討されたい。

(4) 信頼回復に向けて

水道施設統合整備事業における不正事務については、昨年度の決算審査意見書において指摘したところである。発覚から1年を経過する今もなお係争中であって、決算書には当該委託料過払いに係る未収金や、関連業務委託料の未払金が計上されている。早期に、問題解決を図ることは、もちろんのこと、市民への十分な説明責任を果たし、失墜した信頼の回復に努められたい。

最後に

水道事業は安全で安心な水の安定供給が基本的な使命である。しかし、節水型社会の進展や人口減少により水需要は減少傾向にあり、水道施設統合整備事業が本格的に実施される中、更新の必要な老朽管等を多数抱えるなど、水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況にある。事業経営を長期にわたり安定させるために、計画的な施設更新、有収率の向上対策や水道事業収益の柱である未収金の減少に向けた徴収強化など、健全な経営基盤の確立により一層努められたい。